

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日



伊藤忠商事株式会社

(401-001)

第82期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤忠商事株式会社

目次

	頁
第82期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入、成約及び売上の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	58
第6 【提出会社の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	81
当中間連結会計期間	83
前中間会計期間	85
当中間会計期間	87

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月 8日

【中間会計期間】 第82期中（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

【会社名】 伊藤忠商事株式会社

【英訳名】 ITOCHU Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 栄 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町 4丁目 1番 3号

【電話番号】 大阪（06）6241-2121

【事務連絡者氏名】 総務部 楠 本 邦 一
経理部 堀 口 優

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山 2丁目 5番 1号

【電話番号】 東京（03）3497-2121

【事務連絡者氏名】 総務部 武 村 洋 二
経理部 北 村 喜美男

【縦覧に供する場所】 伊藤忠商事株式会社 東京本社
（東京都港区北青山 2丁目 5番 1号）
伊藤忠商事株式会社 名古屋支社
（名古屋市中区錦 1丁目 5番11号）
伊藤忠商事株式会社 九州支社
（福岡市博多区博多駅前 3丁目 2番 1号）
伊藤忠商事株式会社 中国支社
（広島市中区中町 8番18号）
伊藤忠商事株式会社 北海道支社
（札幌市中央区北三条西 4丁目 1番地）
伊藤忠商事株式会社 東北支社
（仙台市青葉区中央 1丁目 3番 1号）
伊藤忠商事株式会社 神戸支店
（神戸市中央区京町72番地）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜 1丁目 8番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町 2番 1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄 3丁目 3番17号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神 2丁目14番 2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西 5丁目14番地の 1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
収益 (百万円)	843,195	906,866	1,038,787	1,738,747	1,991,238
売上高 (百万円)	4,675,462	4,603,147	5,015,129	9,516,967	9,576,039
売上総利益 (百万円)	274,478	303,768	338,384	555,895	630,761
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益 (百万円)	25,411	69,644	83,139	△92,046	119,958
中間（当期）純損益 (百万円)	19,161	44,135	65,280	△31,944	77,792
純資産額 (百万円)	471,770	470,500	610,786	422,866	510,397
総資産額 (百万円)	4,423,307	4,441,361	4,801,381	4,487,282	4,472,345
1株当たり純資産額 (円)	298.35	297.38	386.04	267.25	322.54
1株当たり中間（当期）純損益金額 (円)	12.12	27.89	41.26	△20.20	49.16
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.67	10.59	12.72	9.42	11.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,515	△16,476	40,604	184,780	126,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,764	△37,251	△80,113	△55,300	△127,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△65,043	△153,614	18,347	△79,695	△125,342
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	487,373	373,102	434,587	579,565	452,934
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	40,164 (12,467)	41,241 (13,763)	42,538 (15,686)	40,737 (13,384)	40,890 (13,489)

- (注) 1 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。
 3 第80期中間期、第81期中間期、第82期中間期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
 4 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	3,068,072	2,802,079	2,908,963	6,136,985	5,759,212
経常利益 (百万円)	8,378	32,606	36,938	6,887	54,742
中間(当期)純損益 (百万円)	3,624	20,080	30,034	△100,691	32,976
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	202,241 (1,583,487)	202,241 (1,584,889)	202,241 (1,584,889)	202,241 (1,584,889)	202,241 (1,584,889)
純資産額 (百万円)	324,594	257,780	311,839	237,947	271,192
総資産額 (百万円)	2,541,232	2,398,522	2,577,682	2,509,509	2,440,131
1株当たり純資産額 (円)	205.10	162.76	196.96	150.22	171.22
1株当たり中間(当期) 純損益金額 (円)	2.29	12.68	18.97	△63.63	20.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	4.00	—	7.00
自己資本比率 (%)	12.77	10.75	12.10	9.48	11.11
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4,274 (—)	4,122 (—)	4,030 (—)	4,163 (—)	3,992 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第80期中間期、第81期中間期、第82期中間期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する関係会社は、連結子会社467社、持分法適用関連会社208社、合計675社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。</p> <p>綿花、綿糸、羊毛、毛糸、人絹糸、スフ綿、スフ糸、合成繊維綿、合成繊維糸、綿織物、毛織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、ニット生地、繊維二次製品、洋品雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品、無機繊維及び製品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション Prominent Apparel Ltd. (香港) (株)トミーヒルフィガージャパン (株)レリアン</p>
機械	<p>自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進している。</p> <p>土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、環境関連設備等</p>	<p>伊藤忠産機(株) センチュリーメディカル(株) MCL Group Ltd. (英国) ITOCHU Automobile America Inc. センチュリー・リーシング・システム(株)</p>
宇宙・情報・マルチメディア	<p>ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに係る事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進している。</p> <p>通信放送事業、電子システム機器、放送・通信機器、映像・エンターテイメント関連事業、携帯電話関連機器、コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム、半導体関連装置、eビジネス、ライフサイエンスビジネス、航空機・機内設備、宇宙関連機材、セキュリティ関連機器・システム等</p>	<p>伊藤忠テクノサイエンス(株) (株)CRCソリューションズ (株)スペースシャワーネットワーク エキサイト(株) (株)ジャムコ サンコール(株)</p>
金属・エネルギー	<p>金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等</p>	<p>伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)</p>

オペレーティング セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
生活資材・ 化学品	<p>木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、植林、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、ガラス、セメント、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品原料、メタノール、エタノール、各種溶剤、各種精密化学品、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、カーボンブラック、各種熱加塑性樹脂、各種樹脂添加剤等</p>	<p>伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株)</p> <p>大建工業(株) タキロン(株) シーアイ化成(株)</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品(株) 西野商事(株)</p> <p>(株)日本アクセス ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)</p>
金融・不動産・ 保険・物流	<p>金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供している。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。</p> <p>為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、融資、株式オンラインブローキング、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等</p>	<p>伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン (株)アイ・ロジスティクス</p> <p>カブドットコム証券(株) (株)オリエントコーポレーション</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社</p>

(注) 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(178社)を含めておりません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

(子会社)

名称 [住所]	資本金	主な事業の内容	議決権所有割合	関係内容
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱ [東京都港区]	1,100百万円	精密化学品及び関連原料の 販売	96.4% (0.8%)	商品の販売・仕入、 業務委受託

(関連会社)

名称 [住所]	資本金	主な事業の内容	議決権所有割合	関係内容
日商L Pガス㈱ [東京都港区]	1,727百万円	L Pガス・石油類輸入販売	25.0%	商品の販売・仕入
㈱昭和 [愛知県稲沢市]	960百万円	食品卸売業	20.0%	商品の販売・仕入
㈱オリエントコーポレーション [東京都千代田区]	220,203百万円	信販業	21.0%	金融サービス等での 業務提携等

- (注) 1 資本金は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数にて記載しております。
- 3 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱は、平成17年4月1日に、伊藤忠テクノケミカル㈱が、伊藤忠ケミカルフロンティア㈱と合併し存続会社となり、伊藤忠ケミカルフロンティア㈱と商号を変更したものです。
- 4 ㈱オリエントコーポレーションは、有価証券報告書を提出しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

オペレーティングセグメントの名称	従業員数（人）
繊維	5,794 [3,131]
機械	6,166 [786]
宇宙・情報・マルチメディア	7,673 [3,874]
金属・エネルギー	548 [71]
生活資材・化学品	7,475 [2,082]
食料	6,576 [2,912]
金融・不動産・保険・物流	2,388 [2,242]
その他	5,918 [588]
合計	42,538 [15,686]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約期間が1ヶ月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	4,030
---------	-------

(注) 上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員574名及び受入出向者161名を加え、国内956名及び海外278名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者・研修生等291名を除いた提出会社の就業人員数は、3,240名であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資の急増と順調な個人消費の拡大に加え、輸出が上向きに転じたことより、昨年夏以降の踊り場を脱し明るさが増しました。更に、日経平均株価は好調な企業収益と海外からの資金流入により、期初の1万1千円台から当中間連結会計期末にかけて1万3千円台に上昇しました。一方、長期金利は、消費者物価が前年比で引続き小幅のマイナスを続ける中で、1%台前半の低水準が続きました。円・ドルレートは、日米短期金利格差の拡大を背景とした対外証券投資の拡大、原油高による経常収支の黒字縮小を受け、113円台まで円安が進みました。

海外経済につきましては、米国経済が雇用拡大と住宅投資ブームに支えられ引続き底堅い拡大を続け、また中国経済も投資主導の成長を維持する一方で、一部のアジア諸国の経済は原油高の影響により若干の陰りが見え始めております。また、欧州経済は輸出の伸びの鈍化と設備投資の低迷により、停滞を余儀なくされております。

このような内外情勢を踏まえ、当社グループは中期経営計画「Frontier（フロンティア）-2006」（2005年度から2006年度までの2ヵ年計画）をスタートさせました。「Frontier-2006」では、この2年間を、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の具体的な成果として、消費関連分野では、食料関連において、㈱ファミリーマートと共同で、ロサンゼルスに北米一号店となる「Famima!! West Hollywood Store」を開店しました。また、中国においては、カゴメ㈱と共同で野菜・果実飲料の生産販売を行う合弁事業会社を設立しました。繊維関連では、ラグジュアリーブランドであるクロムハーツの国内販売について、㈱ユニテッドアローズとともにブランドイメージアップに向けた協力強化を図るとともに、米国Chrome Hearts Inc. と、世界的な規模での販売を拡大するための合弁会社を設立しました。メディア関連では、NTTグループのフレッツユーザー向け映像配信サービスの㈱オン・デマンド・ティービーが、ビデオオンデマンドサービスエリアを拡大し全国展開を実現しました。また、生活資材・化学品関連では、ゴミ袋においてシェアNO.1の日本サニパック㈱を買収し、包装材料分野での更なる展開を図りました。エネルギー関連ではLPGの輸入・国内販売事業として、大阪ガス㈱並びに双日㈱と資本提携し、日商LPGガス㈱に出資しました。

㈱オリエントコーポレーションとの業務提携では、第1号案件として伊藤忠ファイナンス㈱と共同で、自動車販売店向けの金融商品である在庫担保ローンの取扱を開始、自動車販売店の販売車両の充実・販売力強化に対応する販売店資金ニーズに機動的に対応していきます。また、安全かつ安心なリフォーム工事を消費者へ提供するため、地場密着型の優良工務店に対する各種リフォーム支援を行う事業への参入に向けた準備を開始しました。

資源開発関連分野では、英領北海のアルバ油田、及びカレドニア油田の権益を取得しました。

新興市場と位置付けているロシアにおいては、スズキ車の輸入・販売会社を新設し、ロシアにおける自動車ディストリビューター事業の本格的な拡大を目指します。また、横浜ゴム㈱と合弁で、自動車用タイヤの販売会社を設立、ロシアでの営業強化を進めます。

先端技術分野では、繊維関連で、繊維加工において高い技術力を持つトスコ㈱と資本提携を行うとともに、特殊繊維を用いたディーゼルエンジン用次世代排気ガス浄化フィルターの事業化に向け業務提携を行いました。

当中間連結会計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、金属・エネルギーでの市況上昇に伴う資源関連取引の増加に加え、北米における機械・生活資材関連分野が好調であったこと等により、前年同期比1,319億円（14.5%）増収の1兆388億円となりました。

「売上総利益」は、前年同期比346億円（11.4%）増益の3,384億円となりました。新規連結のメンズアパレル関連事業会社の寄与があった繊維、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー、食品流通子会社での取扱増に加え、新規連結事業会社の寄与があった食料、マンション販売数の増加に加え、物流子会社の収益増加等があった金融・不動産・保険・物流等、全セグメントにおいて増益となりました。

「販売費及び一般管理費」は、業容拡大に伴う経費の増加並びに新規に事業会社を連結したこと等により、前年同期比197億円（8.7%）増加の2,456億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、事業会社において引当が増加したこと等により、前年同期比17億円（92.2%）増加の35億円となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の金利収支と「受取配当金」を合計した金融収支は、米ドル金利上昇等により、金利収支が前年同期比10億円（9.2%）増加（費用増）となりましたが、LNG関連投資に対する受取配当金が増加したこと等により、前年同期比10億円（21.7%）改善の35億円（費用）となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、有価証券売却益の増加、有価証券評価損並びに事業整理損の減少に伴い、前年同期比130億円改善の97億円の利益となりました。

「固定資産に係る損益」は、固定資産評価損の増加があったこと等により、前年同期比9億円減少の7億円の損失となりました。

「その他の損益」は、米国現地法人において訴訟和解金（195億円）を計上したことにより、前年同期比128億円減少の117億円の損失となりました。

これらの結果、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」は、前年同期比135億円（19.4%）増益の831億円となりました。

「法人税等」は、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」の増益に伴い、前年同期比9億円（2.3%）増加の394億円となり、「少数株主持分損益」は、前年同期比6億円（12.5%）増加の52億円の損失となりました。一方、「持分法による投資損益」は、鉄鋼製品事業会社の好調並びに新規金融関連事業会社の寄与等により、前年同期比91億円（51.5%）増加の268億円の利益となりました。

以上の結果、中間純利益は前年同期比211億円（47.9%）増益の653億円となりました。

なお、「売上高」は、前年同期比4,120億円（9.0%）増収の5兆151億円となりました。プラント・自動車取引が増加した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー、化学品の市況高止まり及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品を中心として全セグメントで前年同期比増収となりました。

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

① 繊維カンパニー

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、川上・川中分野での減収あるも新規連結のメンズアパレル関連事業会社の寄与により、前年同期比20億円（0.5%）増収の4,066億円となりました。売上総利益は、新規連結のメンズアパレル関連事業会社の寄与により、前年同期比47億円（8.6%）増益の593億円となりました。中間純損益は、海外損益取込減により微減、前年同期比3億円（4.4%）減益の73億円の利益となりました。セグメント別資産は、新規及び上場株式含み益増加に伴う投資の増加により、前連結会計年度末比67億円（1.8%）増加の3,839億円となりました。

② 機械カンパニー

売上高は、プラント、自動車取引増加により、前年同期比1,352億円（23.8%）増収の7,044億円となりました。売上総利益は、欧米自動車事業拡大、北米建機事業好調等により、前年同期比35億円（12.3%）増益の322億円となりました。中間純損益は、自動車、産業機械の売上総利益の増益により、前年同期比4億円（7.3%）増益の60億円の利益となりました。セグメント別資産は、プラント、自動車取引等増加に伴う売掛債権等の増加により、前連結会計年度末比447億円（9.9%）増加の4,962億円となりました。

③ 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

売上高は、前連結会計年度第2四半期から連結対象となった新規航空関連事業の寄与もあり、前年同期比142億円（5.0%）増収の3,008億円となりました。売上総利益は、前連結会計年度第2四半期から連結対象となった新規航空関連事業の寄与に加え、情報通信関連事業の利益率向上もあり、前年同期比16億円（3.2%）増益の517億円となりました。中間純損益は、有価証券売却益等により、前年同期比15億円（35.4%）増益の59億円の利益となりました。セグメント別資産は、前連結会計年度末比ほぼ横這い、24億円（0.5%）増加の4,919億円となりました。

④ 金属・エネルギーカンパニー

売上高は、石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により、前年同期比1,573億円（13.7%）増収の1兆3,077億円となりました。売上総利益は、石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により、前年同期比140億円（72.7%）増益の331億円となりました。中間純損益は、売上総利益の増益に加え、鉄鋼関連持分法適用会社の好調等により、前年同期比161億円（126.1%）増益の288億円の利益となりました。セグメント別資産は、原油価格上昇に伴うエネルギー関連の売掛債権等の増加により、前連結会計年度末比1,359億円（27.7%）増加の6,269億円となりました。

⑤ 生活資材・化学品カンパニー

売上高は、化学品市況の高止まり・北米住宅資材市場堅調、及び新規連結事業会社により、前年同期比564億円（6.3%）増収の9,497億円となりました。売上総利益は、化学品・北米住宅資材とも高止まりで前年同期比ほぼ横這い、国内住宅建材市況低調に伴う影響はありましたが、新規連結事業会社等もあり、前年同期比24億円

(4.8%)増益の529億円となりました。中間純損益は、売上総利益の増益はありましたが、販売費及び一般管理費の増加に加え、金利収支の悪化、持分法による投資損益の減少により、前年同期比44億円(33.5%)減益の87億円の利益となりました。セグメント別資産は、化学品市況高を主要因に営業債権及びたな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末比418億円(7.2%)増加の6,255億円となりました。

⑥ 食料カンパニー

売上高は、食品流通子会社での取扱増に加え、新規連結事業会社の寄与もあり、前年同期比85億円(0.8%)増収の1兆958億円となりました。売上総利益は、食品流通子会社での取扱収入増及び食料原料子会社の採算改善に加え、新規連結事業会社の寄与もあり、前年同期比37億円(5.4%)増益の723億円となりました。中間純損益は、売上総利益及び持分法による投資損益の増加等により、前年同期比4億円(4.7%)増益の96億円の利益となりました。セグメント別資産は、夏季商戦に伴う売掛債権及びたな卸資産の増加により、前連結会計年度末比438億円(6.0%)増加の7,718億円となりました。

⑦ 金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、建設不動産関連でマンション販売数の増加に加え、海外仲介取引があったことにより、前年同期比211億円(22.2%)増収の1,161億円となりました。売上総利益は、マンション販売数の増加に加え、物流子会社の収益増加等により、前年同期比43億円(25.7%)増益の208億円となりました。中間純損益は、売上総利益の増加に加え、新規金融関連事業会社の持分法による投資損益の寄与もあり、前年同期比38億円(404.6%)増益の47億円の利益となりました。セグメント別資産は、金融関連事業会社への出資により、前連結会計年度末比396億円(6.4%)増加の6,549億円となりました。

⑧ その他及び修正消去

売上高は、アジアにおける現地法人の好調等により、前年同期比173億円(14.8%)増収の1,341億円となりました。売上総利益は、アジアにおける現地法人の好調等により、前年同期比4億円(2.8%)増益の159億円となりました。中間純損益は、米国現地法人の和解金計上による減益はありましたが、有価証券売却益改善及び法人税負担の減少等により、前年同期比37億円改善し、56億円の損失となりました。セグメント別資産は、海外現地法人における売掛債権等の増加により、前連結会計年度末比142億円(1.9%)増加の7,504億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は、前年同期比ほぼ横這い、13億円増収の3兆5,074億円となりました。セグメント別資産については、金融関連事業会社への出資による増加及び原油価格上昇等によるエネルギー関連の売掛債権等の増加により、前連結会計年度末比1,344億円(3.5%)増加の3兆9,709億円となりました。

② 北米

売上高は、建設機械及び自動車関連、エネルギー関連並びに住宅市場堅調等の生活資材関連により、前年同期比580億円(27.2%)増収の2,712億円となりました。セグメント別資産は、建設機械及び自動車関連並びに生活資材関連の売上増による売掛債権等の増加により、前連結会計年度末比537億円(18.2%)増加の3,490億円となりました。

③ 欧州

売上高は、物流、自動車及びエネルギー関連により、前年同期比153億円(17.3%)増収の1,035億円となりました。セグメント別資産は、新規エネルギー資源関連権益取得により、前連結会計年度末比182億円(11.3%)増加の1,789億円となりました。

④ アジア

売上高は、エネルギー関連の原油価格上昇等及び化学品関連により、前年同期比3,014億円(43.4%)増収の9,957億円となりました。セグメント別資産は、原油価格上昇等による売掛債権等の増加により、前連結会計年度末比1,004億円(44.6%)増加の3,255億円となりました。

⑤ その他

売上高は、石炭・鉄鉱石の価格上昇等により、前年同期比360億円(35.6%)増収の1,373億円となりました。セグメント別資産は、金属資源関連の増加により、前連結会計年度末比341億円(11.9%)増加の3,193億円とな

りました。

なお、上記の所在地別セグメント①～⑤に属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等がありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物は、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等による営業活動における入金に加え、短期借入金の増加等に伴う財務活動における入金はありませんでしたが、(株)オリエンテーション及び海外資源関連の新規・追加投資等を行ったことによる投資活動における支払があったため、前連結会計年度末比183億円(4.1%)減少し、4,346億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、406億円の入金となりました。これは海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等によるものです。営業活動全体としては、前年同期に比し、571億円の入金増加となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、801億円の支払となりました。これは(株)オリエンテーション及び海外資源関連の新規・追加投資等を行ったことによるものです。投資活動全体としては、前年同期に比し、429億円の支払増加となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、183億円の入金となりました。これは、短期借入金の増加等によるものです。財務活動全体としては、前年同期に比し、1,720億円の入金増加となっております。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

(3) 売上の状況

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における中間連結財務諸表注記「9 セグメント情報」を参照願います。

3 【対処すべき課題】

下半期を展望しますと、国内では、輸出が順調な拡大を続け、設備投資と個人消費の好調も持続する見通しであることから、着実な景気回復が続くものと予想されます。一方、海外経済は、米国・中国を中心に順調な成長が続くものの、高騰した原油価格の動向、米国での過熱気味の住宅投資ブームにも引続き十分注意を払う必要があります。

このような内外情勢を踏まえ、当社グループの中期経営計画「Frontier-2006」では、次の5点を重点施策に掲げて取り組んでいます。

第一に、収益規模拡大への挑戦です。各カンパニーごとに重点セグメント・分野を特定し、選択と集中を更に加速させるとともに、資産の入替、Up-Gradeを従来同様継続推進します。また、他商社と比べ当社グループが強みを持つ消費関連分野、需要の拡大が期待される資源開発関連分野において、当社グループの総合力を発揮することにより、更なる収益規模の拡大を目指します。一方、海外市場においても、ビジネスチャンスが期待できる北米、中国・アジア市場に注力するとともに、ロシア、インド、ブラジル等の新興市場においても先行布石を打っていきます。

第二に、新規ビジネスの創造であります。少子高齢化の進展に伴う人口構造の変化やライフスタイルの多様化、技術革新等によって、今後ビジネスチャンスが拡大するライフ&ヒューマンケア分野（健康・介護・医療・趣味・教養等）、消費者ビジネス分野、先端技術分野での新たな付加価値の創造による将来の収益の柱の構築を推進します。

第三に、「攻め」を支えるための「守り」の堅持に向け、「財務体質の更なる改善・リスクマネジメントの強化」という従来からの基本方針を継続し、有利子負債の厳格なコントロールと連結ベースでの更なるリスクマネジメントの強化を図ります。

第四に、「攻めを支える経営システムの構築」を目指します。透明性の高いコーポレートガバナンスの確立に努めるとともに、CSR（企業の社会的責任）への取組を推進し、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図ります。また、コンプライアンスの強化及び財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制の強化も図ってまいります。

第五に、成長戦略の担い手である人材の確保・育成・適正配置を当社グループ全体として推進する、より柔軟な人事戦略の確立に注力いたします。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月8日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	大阪(市場第一部)、 東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	—
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	1,584,889	—	202,241	—	11,393

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	186,918	11.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	114,381	7.22
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人:資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	49,000	3.09
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	48,651	3.07
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	41,057	2.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	40,055	2.53
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	39,748	2.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,602	1.80
朝日生命保険相互会社 (常任代理人:資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	27,530	1.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人:株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	25,464	1.61
計	—	601,409	37.95

(注) アンダーソン・毛利・友常法律事務所(受託者)から平成17年10月13日付でジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他4名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	提出者の株券等 保有割合 (%)
ジェー・ピー・モルガン・インベ ストメント・マネージメント・イ ンク	アメリカ合衆国10036ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー 522	58,681	3.70
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	57,984	3.66
ジェー・ピー・モルガン・ホワイ トフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	2,498	0.16
ジェー・ピー・モルガン・アセッ ト・マネジメント(ユークー) リ ミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ ウォール 125	723	0.05
ジェー・ピー・モルガン・フレミ ング・アセット・マネジメント・ ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	1,309	0.08

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,595,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,151,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,571,613,000	1,571,613	—
単元未満株式	普通株式 9,530,504	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	1,571,613	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が63,000株 (議決権63個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 454株、タキロン株式会社 975株

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	1,595,000	—	1,595,000	0.10
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	51,000	—	51,000	0.00
計	—	3,746,000	—	3,746,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	556	540	566	589	671	827
最低(円)	484	498	527	550	580	652

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下『中間連結財務諸表規則』という。）第81条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下『米国会計基準』という。）に基づいて作成しております。

セグメント情報に含まれる所在地別セグメント情報及び海外売上高については、『中間連結財務諸表規則』に基づいて作成し、注記しております。

中間連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下『中間財務諸表等規則』という。）に基づいて作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 中間連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等の借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

3 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成16年度中間期 (平成16年9月30日現在)		平成17年度中間期 (平成17年9月30日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産：							
現金及び現金同等物	2, 5	373, 102		434, 587		452, 934	
定期預金	5	7, 798		3, 904		2, 684	
有価証券	2, 3, 5	39, 941		56, 447		49, 149	
営業債権：							
受取手形	5	152, 468		153, 373		155, 593	
売掛金	15	982, 988		1, 059, 090		950, 482	
貸倒引当金	2	△20, 171		△19, 786		△20, 222	
計		1, 115, 285		1, 192, 677		1, 085, 853	
関連会社に対する債権		88, 643		96, 891		90, 174	
たな卸資産	2, 5	445, 302		446, 522		420, 069	
前渡金		84, 424		121, 002		86, 453	
前払費用		25, 247		28, 880		22, 878	
繰延税金資産	2	36, 269		44, 556		40, 096	
その他の流動資産		191, 411		210, 063		191, 605	
流動資産合計		2, 407, 422	54.20	2, 635, 529	54.89	2, 441, 895	54.60
投資及び長期債権：							
関連会社に対する 投資及び長期債権	2, 4, 5	514, 550		583, 559		472, 468	
その他の投資	2, 3, 5	389, 928		476, 488		441, 783	
その他の長期債権	5, 15	356, 247		318, 338		329, 582	
貸倒引当金	2	△169, 890		△138, 797		△143, 229	
投資及び長期債権合計		1, 090, 835	24.56	1, 239, 588	25.82	1, 100, 604	24.61
有形固定資産：							
土地	2, 5, 6, 15	156, 701		163, 993		165, 148	
建物		318, 642		311, 706		310, 907	
機械及び装置		279, 297		272, 494		250, 298	
器具及び備品		60, 181		51, 016		49, 217	
鉱業権		26, 602		41, 722		28, 230	
建設仮勘定		6, 926		8, 906		4, 482	
計		848, 349		849, 837		808, 282	
減価償却累計額		△334, 700		△326, 424		△310, 924	
有形固定資産合計		513, 649	11.57	523, 413	10.90	497, 358	11.12
のれん及びその他の無形 資産 (償却累計額控除後)	2, 4	99, 847	2.25	98, 278	2.05	94, 749	2.12
前払年金費用		175, 532	3.95	182, 568	3.80	178, 890	4.00
長期繰延税金資産	2	118, 382	2.67	80, 323	1.67	109, 085	2.44
その他の資産		35, 694	0.80	41, 682	0.87	49, 764	1.11
資産合計		4, 441, 361	100.00	4, 801, 381	100.00	4, 472, 345	100.00

区分	注記 番号	平成16年度中間期 (平成16年9月30日現在)		平成17年度中間期 (平成17年9月30日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)							
流動負債：							
短期借入金	5, 7	434, 722		472, 070		421, 697	
一年以内に期限の 到来する長期債務	5, 7	432, 320		245, 755		255, 173	
営業債務：							
支払手形	5	164, 420		158, 967		161, 798	
買掛金		824, 687		904, 978		805, 150	
計		989, 107		1, 063, 945		966, 948	
関連会社に対する債務		43, 597		43, 084		42, 050	
未払費用		96, 799		105, 451		98, 136	
未払法人税等		19, 452		26, 993		24, 032	
前受金		97, 086		129, 785		90, 153	
繰延税金負債	2	58		623		802	
その他の流動負債	18	148, 883		190, 011		161, 148	
流動負債合計		2, 262, 024	50.93	2, 277, 717	47.44	2, 060, 139	46.06
長期債務	5, 7, 15	1, 560, 254	35.13	1, 757, 702	36.61	1, 750, 815	39.15
退職給与及び年金債務		23, 312	0.53	21, 563	0.45	22, 405	0.50
長期繰延税金負債	2	12, 033	0.27	14, 310	0.30	11, 653	0.26
契約残高及び偶発債務	17						
少数株主持分		113, 238	2.55	119, 303	2.48	116, 936	2.62
資本：							
資本金 (普通株式)	10	202, 241		202, 241		202, 241	
授權株式数 3, 000, 000, 000株							
発行済株式総数							
平成16年度中間期 1, 584, 889, 504株							
平成17年度中間期 1, 584, 889, 504株							
平成16年度 1, 584, 889, 504株							
資本剰余金	10, 11	136, 917		137, 029		137, 024	
利益剰余金：	11						
利益準備金		3, 975		4, 983		3, 927	
その他の利益剰余金		150, 568		237, 412		184, 273	
累積その他の 包括利益 (損失)：	2, 12						
為替換算調整額		△63, 941		△46, 919		△63, 419	
最小年金債務調整額		△2, 108		△1, 989		△2, 047	
未実現有価証券損益	3	47, 404		79, 058		52, 746	
未実現デリバティブ 評価損益	13	△3, 774		△64		△3, 522	
自己株式		△782		△965		△826	
自己株式数							
平成16年度中間期 2, 745, 954株							
平成17年度中間期 2, 710, 467株							
平成16年度 2, 476, 563株							
資本合計		470, 500	10.59	610, 786	12.72	510, 397	11.41
負債及び資本合計		4, 441, 361	100.00	4, 801, 381	100.00	4, 472, 345	100.00

「中間連結財務諸表注記」参照

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	対収益比 (%)	金額 (百万円)	対収益比 (%)	金額 (百万円)	対収益比 (%)
収益：	2, 15						
商品販売等に係る収益		711, 191		842, 929		1, 598, 672	
売買取引に係る差損益 及び手数料		195, 675		195, 858		392, 566	
(売上高 平成16年度中間期 4, 603, 147百万円 平成17年度中間期 5, 015, 129百万円 平成16年度 9, 576, 039百万円)	2, 9						
計		906, 866	100.00	1, 038, 787	100.00	1, 991, 238	100.00
商品販売等に係る原価		603, 098	66.50	700, 403	67.43	1, 360, 477	68.32
売上総利益	9	303, 768	33.50	338, 384	32.57	630, 761	31.68
その他の収益(△費用)：							
販売費及び一般管理費	4, 15	△225, 869		△245, 583		△466, 840	
貸倒引当金繰入額		△1, 824		△3, 505		△6, 181	
受取利息		5, 593		6, 536		10, 774	
支払利息		△16, 873		△18, 849		△31, 814	
受取配当金		6, 823		8, 823		14, 162	
投資及び有価証券に 係る損益	3, 14	△3, 210		9, 749		△25, 384	
固定資産に係る損益	6	174		△704		△5, 959	
その他の損益	2, 18	1, 062		△11, 712		439	
計		△234, 124	△25.82	△255, 245	△24.57	△510, 803	△25.66
法人税等、少数株主持分 損益及び持分法による投 資損益前利益		69, 644	7.68	83, 139	8.00	119, 958	6.02
法人税等：	2						
当期税金		△26, 953		△31, 409		△46, 987	
繰延税金		△11, 578		△7, 993		△15, 556	
計		△38, 531	4.25	△39, 402	△3.79	△62, 543	△3.14
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益 前利益		31, 113	3.43	43, 737	4.21	57, 415	2.88
少数株主持分損益		△4, 636	△0.51	△5, 217	△0.50	△11, 387	△0.57
持分法による投資損益		17, 658	1.95	26, 760	2.57	31, 764	1.60
中間(当期)純利益		44, 135	4.87	65, 280	6.28	77, 792	3.91
1株当たり 中間(当期)純利益金額	2, 8	27.89円		41.26円		49.16円	

「中間連結財務諸表注記」参照

③【中間連結資本勘定増減表】

		平成16年度中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	平成17年度中間期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	平成16年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金：	10			
期首残高 (平成16年度中間期 1,584,889,504株) (平成17年度中間期 1,584,889,504株) (平成16年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241	202,241
中間期末(期末)残高 (平成16年度中間期 1,584,889,504株) (平成17年度中間期 1,584,889,504株) (平成16年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241	202,241
資本剰余金：	10, 11			
期首残高		136,915	137,024	136,915
自己株式処分差益		2	5	109
中間期末(期末)残高		136,917	137,029	137,024
利益剰余金：	11			
利益準備金：				
期首残高		3,450	3,927	3,450
利益準備金繰入額		528	1,065	575
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		△3	△9	△98
中間期末(期末)残高		3,975	4,983	3,927
その他の利益剰余金：				
期首残高		106,958	184,273	106,958
中間(当期)純利益		44,135	65,280	77,792
支払配当金		—	△11,085	—
利益準備金繰入額		△528	△1,065	△575
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		3	9	98
中間期末(期末)残高		150,568	237,412	184,273
累積その他の包括利益(損失)：	2, 12			
期首残高		△25,982	△16,242	△25,982
中間(当期)その他の包括利益 (税効果後)：		3,563	46,328	9,740
中間期末(期末)残高		△22,419	30,086	△16,242
自己株式：				
期首残高		△716	△826	△716
増減		△66	△139	△110
中間期末(期末)残高		△782	△965	△826
資本合計		470,500	610,786	510,397

包括利益(損失)：				
中間(当期)純利益	2, 12	44,135	65,280	77,792
中間(当期)その他の包括利益 (税効果後)：				
為替換算調整額の期中増減		3,826	16,500	4,348
最小年金債務調整額の 期中増減		△1,474	58	△1,413
未実現有価証券損益の 期中増減	3	1,751	26,312	7,093
未実現デリバティブ評価損益 の期中増減	13	△540	3,458	△288
計		3,563	46,328	9,740
中間(当期)包括利益		47,698	111,608	87,532

「中間連結財務諸表注記」参照

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー：				
中間（当期）純利益		44,135	65,280	77,792
営業活動による キャッシュ・フローに 調整するための修正：				
減価償却費等		20,229	19,530	40,086
貸倒引当金繰入額		1,824	3,505	6,181
投資及び有価証券に係る損益		3,210	△9,749	25,384
固定資産に係る損益		△174	704	5,959
持分法による投資損益 （受取配当金差引後）		△14,678	△21,761	△25,942
繰延税金		11,578	7,993	15,556
少数株主持分損益		4,636	5,217	11,387
資産及び負債の変動：				
営業債権の増加		△103,782	△83,044	△66,084
関連会社に対する 債権の増加		△9,567	△7,091	△6,786
たな卸資産の増加		△65,615	△20,867	△42,907
営業債務の増加		72,099	79,865	54,274
関連会社に対する 債務の増減		656	1,005	△890
その他		18,973	17	32,614
営業活動による キャッシュ・フロー		△16,476	40,604	126,624
投資活動による キャッシュ・フロー：				
有形固定資産等の取得額		△22,818	△28,415	△68,656
有形固定資産等の売却額		2,844	5,976	11,841
関連会社に対する投資及び 長期債権の増減—純額		△5,819	△55,168	11,686
投資の取得額		△44,553	△25,095	△115,154
投資の売却額		15,704	16,439	27,792
子会社株式の売却額		1,026	2	7,113
長期債権の発生額		△26,493	△19,190	△54,500
長期債権の回収額		41,326	29,566	56,310
定期預金の増減—純額		△2,436	14	653
有価証券の増減—純額		3,968	△4,242	△4,685
投資活動による キャッシュ・フロー		△37,251	△80,113	△127,600

		平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー：				
長期債務による調達額		123,060	312,787	324,230
長期債務の返済額		△234,308	△320,772	△397,535
短期借入金の増減—純額		△41,232	39,052	△50,153
少数株主への 株式発行による入金額		500	647	1,586
支払配当金		—	△11,085	—
少数株主に対する 配当金の支払額		△1,571	△2,148	△3,266
自己株式の増加—純額		△63	△134	△204
財務活動による キャッシュ・フロー		△153,614	18,347	△125,342
為替相場の変動による 現金及び現金同等物への影響額		878	2,815	△313
現金及び現金同等物の減少額		△206,463	△18,347	△126,631
現金及び現金同等物の期首残高		579,565	452,934	579,565
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		373,102	434,587	452,934
キャッシュ・フロー情報の 補足的開示：				
利息支払額		17,752	20,819	31,048
法人税等支払額		20,752	26,329	39,701
現金収支を伴わない投資及び 財務活動：				
年金資産の返還による受入額		10,484	—	10,484

「中間連結財務諸表注記」参照

中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当中間連結財務諸表を米国会計基準（注）に基づいて作成しております。

当中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦の中間連結財務諸表規則及び中間連結財務諸表作成基準に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦の中間連結財務諸表規則及び中間連結財務諸表作成基準に準拠した場合の「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」（以下、「税引前利益」という。）に対する影響額であり、中間（当期）純利益に対する影響額ではありません。

(注) 1 米国会計基準には『財務会計基準審議会基準書』、『会計原則審議会意見書』、『会計研究公報』等があります。

なお、以降の記載に関しては、以下の略語を使用します。

APB：会計原則審議会意見書（AICPA Accounting Principles Board Opinions）

ARB：会計研究公報（AICPA Accounting Research Bulletins）

SFAS：財務会計基準審議会基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）

FIN：財務会計基準審議会解釈指針（FASB Interpretations）

FSP：財務会計基準審議会職員意見書（FASB Staff Positions）

EITF：発生問題専門委員会（FASB Emerging Issues Task Force）

2 ただし、中間連結財務諸表注記「9 セグメント情報」に含まれる所在地別セグメント情報及び海外売上高については、本邦の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(1) 構成

当中間連結財務諸表は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定増減表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書からなっております。

(2) 中間連結損益計算書の様式

当社の中間連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標として算出しておりますので、中間連結損益計算書には記載しておりません。当該営業利益は、中間連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度においては、それぞれ76,075百万円、89,296百万円及び157,740百万円です。

(3) 区分表示

営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当中間連結財務諸表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

持分法による投資損益の表示

中間連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「少数株主持分損益」の後に独立項目として表示しております。

(4) 会計処理基準

有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、SFAS第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）及びEITF03-1号（一時的でない減損の意味と特定の投資への適用）を適用しており、本会計処理による税引前利益影響額は、平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度において、それぞれ572百万円（損失）、1,184百万円（利益）及び405百万円（損失）です。

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、EITF第91-5号（原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引）に基づき、その交換があった期に認識しております。本会計処理による税引前利益影響額は、平成17年度中間期248百万円（利益）です。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、SFAS第87号（事業主の年金会計）及びSFAS第88号（給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理）に基づき処理しております。

本会計処理による税引前利益影響額は、平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度において、それぞれ4,905百万円（利益）、1,094百万円（利益）及び1,134百万円（利益）です。

新株予約権

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。

延払条件付販売利益の繰延処理

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

役員賞与

発生主義により各期の費用として「販売費及び一般管理費」に計上しております。当該会計処理による税引前利益影響額は、平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度において、それぞれ715百万円（損失）、788百万円（損失）及び856百万円（損失）です。

のれんの償却

のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を中止しております。本邦において、のれんの償却を行った場合との比較による中間（当期）純利益影響額は、平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度において、それぞれ3,041百万円（利益）、5,464百万円（利益）及び4,249百万円（損失）です。

中間連結財務諸表注記

1 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取り扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2 重要な会計方針の要約

(1) 中間連結財務諸表の基本事項

当社は、当中間連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株予約権に係る処理、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益の繰延処理、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

a. 連結の基本方針

当中間連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。FIN第46号（変動持分事業体の連結）の改訂版（以下、FIN第46号改）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の中間決算日は、いずれも9月30日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、SFAS第52号（外貨換算）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は中間連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

c. 現金同等物

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金を含んでおります。

d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については未実現評価損益を中間連結損益計算書に含め、売却可能有価証券については未実現評価損益の税効果後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に含めて処理しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分（投資差額）については、取得時における公正価額を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、毎期減損のテストを実施しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積みキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）に基づき、長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

j. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

k. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を中止し、少なくとも年に一度更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分の会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

1. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、契約等により事前の取決めによる当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、EITF第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、中間連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、中間連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

中間連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

m. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号（撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理）に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価値を負債として認識しております。

n. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

o. 1株当たり中間（当期）純利益金額

基本的1株当たり中間（当期）純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

p. 包括利益（損失）

当社及び子会社は、SFAS第130号（包括利益の報告）に基づき、包括利益（損失）及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益（損失）には、中間（当期）純利益の他に、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

q. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理）、SFAS第138号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理—SFAS第133号の改訂）及びSFAS第149号（デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂）に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として当中間連結財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で中間連結貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である場合、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。

- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上しております。

損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

r. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

s. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

t. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号（保証人の会計処理及び保証に関する開示）に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

u. 鉱業権

EITF第04-2号（鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題）、FSP SFAS第141-1号及び第142-1号（SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係）並びにFSP SFAS第142-2号（石油・ガス算出会社に対するSFAS第142号の適用）に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

v. 見積りの使用

当社及び子会社は、当中間連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

a. 条件付資産除却債務

平成17年3月に、FIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理－SFAS第143号の解釈指針）が公表されました。

FIN第47号は、SFAS第143号で使用されている条件付資産除却債務の取扱を明確化するものであります。条件付資産除却債務は、資産除却に関して法的義務を有するが、その清算の時期及び（または）方法が、企業のコントロール下にあるか否かにかかわらず、将来の事象により決定される債務です。条件付とは、資産除却の清算時期や方法が将来事象に基づくことであり、資産除却の清算時期や方法がはっきりしない場合でも資産除却義務は無条件に発生しているとしております。よって、その債務の公正価額を合理的に見積ることが可能な場合は、条件付資産除却債務が発生した時に公正価額でその債務を負債として処理することを求めています。資産除却の清算時期及び方法が不確実な場合でも、十分な情報がある場合には、負債測定の要素として取込み、負債認識をする必要があります。

また、FIN第47号は、企業が資産除却債務の公正価額を適正に見積ることができる十分な情報を有している場合を明確にしております。

FIN第47号は平成17年12月16日以降終了する会計年度末から適用されますが、FIN第47号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、その影響額を見積ることはできません。

b. 鉱山業における生産期に発生した剥土費用（Stripping Cost）

EITFは、平成17年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。

EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は平成17年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、EITF第04-6号による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、その影響額を見積ることはできません。

c. 会計方針の変更と誤謬の訂正

平成17年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正－APB第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。

SFAS第154号は、自主的な会計方針の変更及び特定の経過措置が規定されていない会計基準の発効によって求められる会計方針の変更に適用されます。

APB第20号では、会計方針の変更に伴う累積的影響を変更年度の損益計算書にて認識することを求めておりましたが、SFAS第154号は、会計方針の変更に伴う影響が期間的か累積的かを決定することが実務的でない場合を除いて、過年度の財務諸表を遡及修正することを求めております。また、SFAS第154号では、会計方針の変更に伴う過年度の遡及修正は、その直接的影響に限定しており、間接的影響については変更年度に認識すべきとしております。また、減価償却方法の変更については変更年度に会計上の見積りの変更として処理することとしております。

SFAS第154号は平成17年12月16日以降開始する会計年度に発生する会計方針の変更と誤謬の訂正から適用されますが、SFAS第154号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は、将来の当社及び子会社の会計方針の変更等に起因するものであり、その影響額を現時点において見積ることはできません。

3 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券の内、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在における種類ごとの情報は次のとおりです。

	平成16年9月30日			公正価額 (百万円)
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
債券	4,545	3	—	4,548
満期保有有価証券：				
債券	21	—	—	21
合計	4,566	3	—	4,569
その他の投資：				
売却可能有価証券：				
株式	98,185	68,197	214	166,168
債券	3,266	8	133	3,141
小計	101,451	68,205	347	169,309
満期保有有価証券：				
債券	10	—	—	10
合計	101,461	68,205	347	169,319
	平成17年9月30日			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：				
売却可能有価証券：				
債券	16,700	2	19	16,683
満期保有有価証券：				
債券	1	—	—	1
合計	16,701	2	19	16,684
その他の投資：				
売却可能有価証券：				
株式	110,982	115,556	1,377	225,161
債券	1,314	—	53	1,261
小計	112,296	115,556	1,430	226,422
満期保有有価証券：				
債券	10	—	—	10
合計	112,306	115,556	1,430	226,432

	平成17年3月31日			公正価額 (百万円)
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
債券	12,642	1	1	12,642
満期保有有価証券：				
債券	16	—	—	16
合計	12,658	1	1	12,658
その他の投資：				
売却可能有価証券：				
株式	102,243	75,687	1,988	175,942
債券	2,065	—	172	1,893
小計	104,308	75,687	2,160	177,835
満期保有有価証券：				
債券	10	—	—	10
合計	104,318	75,687	2,160	177,845

平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在において、それぞれ35,372百万円、39,763百万円及び36,491百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各中間期及び年度に損益認識された金額は、平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度において、それぞれ367百万円の利益、706百万円の利益及び256百万円の損失です。

平成17年9月30日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券について、未実現損失の状態が継続している期間に関する情報は次のとおりです。

	平成17年9月30日					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
有価証券：						
売却可能有価証券：						
債券	620	19	—	—	620	19
合計	620	19	—	—	620	19
その他の投資：						
売却可能有価証券：						
株式	18,866	1,377	—	—	18,866	1,377
債券	1,109	53	—	—	1,109	53
合計	19,975	1,430	—	—	19,975	1,430

平成17年9月30日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は36です。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して1%~27%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また、当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

平成17年9月30日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	16,700	16,683
1年超5年以内	711	685
5年超10年以内	521	496
10年超	82	80
合計	18,014	17,944
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	1	1
1年超5年以内	10	10
5年超10年以内	—	—
10年超	—	—
合計	11	11

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は、それぞれ4,263百万円、6,554百万円及び12,118百万円であり、平成16年度中間期及び平成16年度における損失総額は、それぞれ54百万円及び942百万円です。平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度における売却可能有価証券の売却による売却収入は、それぞれ9,294百万円、8,669百万円及び23,209百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在の残高は、それぞれ220,609百万円、250,056百万円及び263,938百万円です。

当社及び子会社は、保有する市場性のない投資の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と見積っており、またこれらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼす可能性のある事象も認識しておりません。

4 のれん及びその他の無形資産

平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	平成16年9月30日 (百万円)		平成17年9月30日 (百万円)		平成17年3月31日 (百万円)	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	23,160	△6,789	25,119	△8,983	23,305	△8,046
ソフトウェア	38,745	△19,766	37,155	△20,863	37,036	△19,534
その他	24,278	△7,535	19,082	△6,502	17,812	△5,522
合計	86,183	△34,090	81,356	△36,348	78,153	△33,102

平成17年度中間期において取得した償却対象の無形資産は5,672百万円で、このうち主なものは、ソフトウェア2,310百万円及び商標権1,899百万円です。平成17年度中間期に取得した償却対象となるソフトウェア及び商標権の加重平均償却期間は5年及び10年です。ソフトウェア及び商標権は主に定額法により償却しております。

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度における無形資産の償却費は、それぞれ6,740百万円、5,535百万円及び10,789百万円です。

平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在において、耐用年数が確定できず、償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	平成16年9月30日 (百万円)	平成17年9月30日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
商標権	4,813	4,866	4,715
借地権	1,810	1,531	1,532
その他	857	1,882	1,914
合計	7,480	8,279	8,161

平成17年度中間期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産はありません。

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	平成16年度中間期					合計 (百万円)
	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	
平成16年3月31日残高	2,986	15,785	6,536	144	4,287	29,738
取得	5	10,612	—	—	75	10,692
減損	—	—	—	—	—	—
その他増減(注)1	30	—	71	2	△259	△156
平成16年9月30日残高	3,021	26,397	6,607	146	4,103	40,274

	平成17年度中間期					合計 (百万円)
	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	
平成17年3月31日残高	4,058	27,605	6,360	140	3,374	41,537
取得	2,149	290	—	88	23	2,550
減損	—	—	—	—	—	—
その他増減(注)1	296	—	387	12	209	904
平成17年9月30日残高	6,503	27,895	6,747	240	3,606	44,991

	平成16年度					合計 (百万円)
	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	
平成16年3月31日残高	2,986	15,785	6,536	144	4,287	29,738
取得	1,202	11,820	—	—	166	13,188
減損	—	—	—	—	△549	△549
その他増減(注) 1	△130	—	△176	△4	△530	△840
平成17年3月31日残高	4,058	27,605	6,360	140	3,374	41,537

(注) 1 その他増減には、主に外貨換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2 「繊維」、「金属・エネルギー」及び「食料」については、平成16年3月31日現在、平成16年9月30日現在、平成17年3月31日現在及び平成17年9月30日現在ともにのれんの残高はありません。

なお、「関連会社に対する投資及び長期債権」に含まれる関連会社に対する投資に係るのれんの金額は、平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在において、それぞれ141,207百万円、172,774百万円及び106,372百万円です。

5 担保に差入れた資産

平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在において、次の資産を担保に差入れております。

	平成16年9月30日 (百万円)	平成17年9月30日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	288	351	345
有価証券	58	56	59
営業債権等	28,585	13,114	13,898
たな卸資産	2,614	3,886	3,530
投資及び長期債権	115,163	52,068	85,885
有形固定資産	105,935	112,073	111,072
合計	252,643	181,548	214,789

平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在における、被担保債務は次のとおりです。

	平成16年9月30日 (百万円)	平成17年9月30日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
短期借入金	26,237	15,922	16,230
長期債務	172,801	119,492	160,254
保証債務等	67,085	67,365	69,512
合計	266,123	202,779	245,996

上記の他に、「支払手形」に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため、上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及びその他の金融機関と、次のとおり約定を取交しております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

6 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、長期性資産の減損損失を認識しております。平成17年度中間期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸物件及びその他セグメントの土地です。認識した減損は、主に地価の下落によるものです。公正価額については、主に割引キャッシュ・フロー法及び第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度における減損額のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	平成16年度中間期 (百万円)	平成17年度中間期 (百万円)	平成16年度 (百万円)
繊維	—	10	783
機械	19	34	87
宇宙・情報・マルチメディア	347	37	703
生活資材・化学品	18	2	192
食料	41	83	578
金融・不動産・保険・物流	18	461	1,144
その他	67	1,249	1,248
合計	510	1,876	4,735

7 短期借入金及び長期債務

短期借入金は、主として銀行借入金です。

平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在における、長期債務の内訳は次のとおりです。

	平成16年9月30日 (百万円)	平成17年9月30日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	1,628,836	1,699,785	1,633,277
社債	269,710	218,964	280,635
その他	81,916	80,584	80,981
小計	1,980,462	1,999,333	1,994,893
SFAS第133号による公正価額への修正額(注)	12,112	4,124	11,095
合計	1,992,574	2,003,457	2,005,988
一年以内に期限の到来する長期債務	△432,320	△245,755	△255,173
長期債務(一年以内に期限の到来する長期債務除く)	1,560,254	1,757,702	1,750,815

(注) SFAS第133号による公正価額への修正額とは、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。平成17年9月30日現在、契約金額は510,000百万円(短期250,000百万円、長期260,000百万円)となっております。このコミットメントライン契約のうち、長期260,000百万円を期末日後一年以内に期限が到来する銀行及びその他の金融機関からの長期債務の借換専用に行うこととし、平成17年9月30日現在、一年以内に期限が到来する長期債務の残高505,755百万円のうち、260,000百万円については、借換の意図と能力を有していることから中間連結貸借対照表上で流動負債から長期債務に組替えて表示しております。短期のコミットメントライン契約250,000百万円については、平成17年9月30日現在未使用となっております。また、分割実行可能期間付金銭消費貸借契約を20,000百万円締結しており、平成17年9月30日現在全額未使用となっております。

8 1株当たり中間（当期）純利益金額

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度における基本的1株当たり中間（当期）純利益金額の計算は次のとおりです。なお、平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。

	平成16年度中間期 (百万円)	平成17年度中間期 (百万円)	平成16年度 (百万円)
分子項目：			
中間（当期）純利益	44,135	65,280	77,792

	平成16年度中間期 (株)	平成17年度中間期 (株)	平成16年度 (株)
分母項目：			
加重平均発行済株式数 (自己株式を除く)	1,582,221,660	1,582,320,822	1,582,392,847

	平成16年度中間期 (円)	平成17年度中間期 (円)	平成16年度 (円)
1株当たり中間（当期）純利益金額	27.89	41.26	49.16

9 セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維： 衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っています。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しています。

機械： 自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しています。

宇宙・情報・マルチメディア： ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに係る事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進しています。

金属・エネルギー： 金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。

生活資材・化学品： 木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しています。

食料： 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しています。

金融・不動産・保険・物流： 金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しています。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結中間（当期）純損益をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【オペレーティングセグメント情報】

	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	平成16年度中間期		
			宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	404,563	569,128	286,563	1,150,379	893,369
セグメント間 内部売上高	532	131	788	395	3,128
合計	405,095	569,259	287,351	1,150,774	896,497
売上総利益	54,627	28,710	50,101	19,190	50,462
持分法による投資損益	158	2,696	479	6,961	2,715
中間純損益	7,648	5,559	4,338	12,725	13,131
セグメント別資産	382,171	435,492	486,323	515,490	594,003
減価償却費等	1,750	845	4,679	2,201	1,908
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		1,087,321	95,000	116,824	4,603,147
セグメント間 内部売上高		127	2,631	△7,732	—
合計		1,087,448	97,631	109,092	4,603,147
売上総利益		68,604	16,592	15,482	303,768
持分法による投資損益		5,031	899	△1,281	17,658
中間純損益		9,153	927	△9,346	44,135
セグメント別資産		757,107	600,696	670,079	4,441,361
減価償却費等		3,689	1,127	4,030	20,229
			平成17年度中間期		
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	406,575	704,366	300,766	1,307,697	949,729
セグメント間 内部売上高	579	180	1,602	708	2,744
合計	407,154	704,546	302,368	1,308,405	952,473
売上総利益	59,320	32,234	51,689	33,148	52,895
持分法による投資損益	272	3,004	487	12,097	1,234
中間純損益	7,310	5,963	5,872	28,777	8,735
セグメント別資産	383,903	496,152	491,850	626,900	625,482
減価償却費等	1,976	1,482	4,713	1,777	2,159

	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高：					
外部顧客に対する売上高	1,095,820	116,095	134,081	5,015,129	
セグメント間 内部売上高	149	2,953	△8,915	—	
合計	1,095,969	119,048	125,166	5,015,129	
売上総利益	72,337	20,849	15,912	338,384	
持分法による投資損益	5,704	3,854	108	26,760	
中間純損益	9,581	4,678	△5,636	65,280	
セグメント別資産	771,783	654,864	750,447	4,801,381	
減価償却費等	2,752	1,084	3,587	19,530	
		平成16年度			
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	829,093	1,166,654	630,854	2,471,488	1,893,215
セグメント間 内部売上高	780	110	3,637	913	6,344
合計	829,873	1,166,764	634,491	2,472,401	1,899,559
売上総利益	112,843	57,973	108,410	39,079	105,939
持分法による投資損益	310	4,482	1,872	11,975	1,188
当期純損益	14,810	10,480	14,362	25,672	20,253
セグメント別資産	377,230	451,442	489,415	491,012	583,720
減価償却費等	4,002	1,835	9,998	3,297	5,266
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		2,111,932	243,092	229,711	9,576,039
セグメント間 内部売上高		276	7,550	△19,610	—
合計		2,112,208	250,642	210,101	9,576,039
売上総利益		136,161	39,329	31,027	630,761
持分法による投資損益		10,018	2,452	△533	31,764
当期純損益		△9,278	5,360	△3,867	77,792
セグメント別資産		727,959	615,304	736,263	4,472,345
減価償却費等		5,710	2,182	7,796	40,086

(注) その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

【地域別情報】

平成16年度中間期

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	592,344	175,084	38,707	100,731	906,866

平成17年度中間期

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	628,974	236,214	55,542	118,057	1,038,787

平成16年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	1,261,753	423,647	79,162	226,676	1,991,238

(注) 収益は、当社及び子会社の所在地に基づき分類しております。

平成16年9月30日

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	イギリス (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	328,417	44,660	36,627	103,945	513,649

平成17年9月30日

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	イギリス (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	325,758	61,750	45,598	90,307	523,413

平成17年3月31日

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	イギリス (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	327,942	47,778	36,755	84,883	497,358

【所在地別セグメント情報】

	平成16年度中間期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高：							
外部顧客に 対する売上高	3,506,062	213,283	88,248	694,303	101,251	—	4,603,147
セグメント間 内部売上高	680,516	100,496	19,970	762,008	126,826	△1,689,816	—
合計	4,186,578	313,779	108,218	1,456,311	228,077	△1,689,816	4,603,147
営業利益	49,344	11,678	900	4,604	9,549	—	76,075
セグメント別 資産	3,809,707	302,583	155,872	261,403	292,219	△380,423	4,441,361
	平成17年度中間期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高：							
外部顧客に 対する売上高	3,507,375	271,247	103,503	995,731	137,273	—	5,015,129
セグメント間 内部売上高	899,904	88,602	20,369	836,564	254,757	△2,100,196	—
合計	4,407,279	359,849	123,872	1,832,295	392,030	△2,100,196	5,015,129
営業利益	50,766	12,123	1,264	4,148	20,995	—	89,296
セグメント別 資産	3,970,883	348,959	178,924	325,520	319,289	△342,194	4,801,381
	平成16年度						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高：							
外部顧客に 対する売上高	7,143,536	476,596	187,602	1,553,869	214,436	—	9,576,039
セグメント間 内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	△3,615,561	—
合計	8,625,170	669,724	228,245	3,150,684	517,777	△3,615,561	9,576,039
営業利益	107,122	20,896	1,948	7,980	19,794	—	157,740
セグメント別 資産	3,836,513	295,259	160,720	225,125	285,225	△330,497	4,472,345

(注) 1 本セグメント情報は本邦の中間連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米：米国

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、大洋州、中近東

3 平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度において、資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、それぞれ63,286百万円、74,030百万円、67,822百万円です。

4 営業利益は日本の会計慣行に従い表示しております。

【海外売上高】

	平成16年度中間期				連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高（百万円）	318,500	147,924	854,569	244,711	1,565,704
連結売上高（百万円）					4,603,147
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.9	3.2	18.6	5.3	34.0
	平成17年度中間期				連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高（百万円）	386,177	179,099	1,045,472	344,977	1,955,725
連結売上高（百万円）					5,015,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.7	3.6	20.8	6.9	39.0
	平成16年度				連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高（百万円）	698,672	317,206	1,819,914	549,032	3,384,824
連結売上高（百万円）					9,576,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.3	3.3	19.0	5.7	35.3

(注) 1 海外売上高は本邦の中間連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米：米国、カナダ

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、中近東、アフリカ

10 資本金

日本では、商法の規定に従って企業活動を行うこととなっております。

日本の商法の規定により、普通株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、新株発行価額の少なくとも2分の1以上を資本金に組入れなければならないとされております。

また、日本の商法上は、定款に定めのある場合には、商法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することが認められております。会社が取得した自己株式は、商法上の別段の定めまたは定款で株主総会の決議を必要とする旨の規定がある場合を除き、取締役会の決議により処分することができます。

当社においては、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができるとなりました。

11 資本剰余金及び利益剰余金

日本の商法の規定により、当社及び国内子会社はそれぞれ利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、毎期中間配当額及び利益処分として支出する金額の10分の1に相当する金額を利益準備金として積立てなければならないとされております。

日本の商法上の配当可能利益は、日本の会計基準に従って当社が作成した会計帳簿に基づいて算定されます。当中間連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、日本の商法上の配当可能利益の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当社の配当可能利益の額は平成17年9月30日現在17,519百万円です。

当社は、日本の商法の規定に基づき、平成12年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記帳している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当中間連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、平成17年9月30日現在における中間連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金4,983百万円を含めて132,596百万円となります。

12 その他の包括利益（損失）

累積その他の包括利益（損失）の増減は次のとおりです。

	平成16年度中間期 (百万円)	平成17年度中間期 (百万円)	平成16年度 (百万円)
為替換算調整額：			
期首残高	△67,767	△63,419	△67,767
期中増減	3,826	16,500	4,348
中間期末（期末）残高	△63,941	△46,919	△63,419
最小年金債務調整額：			
期首残高	△634	△2,047	△634
期中増減	△1,474	58	△1,413
中間期末（期末）残高	△2,108	△1,989	△2,047
未実現有価証券損益：			
期首残高	45,653	52,746	45,653
期中増減	1,751	26,312	7,093
中間期末（期末）残高	47,404	79,058	52,746
未実現デリバティブ評価損益：			
期首残高	△3,234	△3,522	△3,234
期中増減	△540	3,458	△288
中間期末（期末）残高	△3,774	△64	△3,522
累積その他の包括利益（損失）：			
期首残高	△25,982	△16,242	△25,982
期中増減	3,563	46,328	9,740
中間期末（期末）残高	△22,419	30,086	△16,242

13 金融商品

(1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び一部の子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨及び決済日ごとの将来キャッシュ・フローの見積額を算定しており、当該将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を締結しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローもしくは公正価額の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、商品相場の変動によるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動をヘッジすることを主目的として、原油や穀物のような商品に対して商品デリバティブを利用しております。

ほとんどの商品デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、四半期ごとに評価を行っております。

公正価額ヘッジ

既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

予定取引もしくは認識された資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、累積その他の包括利益（損失）に計上されます。累積その他の包括利益（損失）に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益（損失）として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しております。

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度に、ヘッジ対象が損益認識されたため、累積その他の包括利益（損失）から損益に再分類された金額はそれぞれ1,645百万円（損失）、2,004百万円（損失）及び2,464百万円（損失）です。

平成17年9月30日現在における累積その他の包括利益（損失）に計上されている金額の内、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は2,554百万円（損失）です。

平成17年9月30日現在、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約45か月です。

平成16年度中間期、平成17年度中間期及び平成16年度に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、累積その他の包括利益（損失）から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有または発行しているデリバティブに重要性はありません。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	平成16年9月30日 (百万円)		平成17年9月30日 (百万円)		平成17年3月31日 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：						
その他の長期債権及び 関連会社に対する長期 債権（貸倒引当金控除 後）	246,454	246,991	224,745	225,201	232,355	232,864
金融負債：						
長期債務 （一年内期限到来分を 含む）	1,992,574	1,993,413	2,003,457	2,003,896	2,005,988	2,006,809
金融デリバティブ （資産）：						
為替予約契約（通貨ス ワップ契約を含む）	4,605	4,605	8,526	8,526	7,752	7,752
金利スワップ契約	12,275	12,275	4,665	4,665	11,278	11,278
金利オプション契約	167	167	113	113	161	161
金融デリバティブ （負債）：						
為替予約契約（通貨ス ワップ契約を含む）	2,451	2,451	3,067	3,067	2,590	2,590
金利スワップ契約	5,710	5,710	4,598	4,598	7,763	7,763

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。ただし、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実性や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できない場合もあります。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債：

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資：

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額です。保有目的区分ごとの公正価額については、中間連結財務諸表注記「3 有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約：

為替予約契約の公正価額は、各中間期末（期末）日の先物相場により算定しております。

金利及び通貨スワップ契約：

金利及び通貨スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュ・フローモデル等により算定しております。

金利オプション契約：

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデルにより算定しております。

14 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社であるエキサイト㈱は、平成16年11月2日付けのJASDAQ市場上場に伴い、3,500株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は1,222,000円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の87.3%から76.0%に減少しました。発行総額は4,277百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、平成16年度に3,043百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,248百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の関連会社であるカブドットコム証券㈱は、平成17年3月17日付けの東京証券取引所市場第一部上場に伴い、36,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は338,400円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の29.7%から26.3%に減少しました。発行総額は12,182百万円で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、平成16年度に2,842百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,165百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

15 リース

貸手側

当社及び一部の子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産、産業機械等の賃貸を行っております。平成17年9月30日現在におけるこれらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は、180,301百万円及び42,920百万円です。平成17年9月30日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度		(百万円)
自 平成17年10月1日	至 平成18年9月30日	16,797
自 平成18年10月1日	至 平成19年9月30日	10,932
自 平成19年10月1日	至 平成20年9月30日	7,089
自 平成20年10月1日	至 平成21年9月30日	4,616
自 平成21年10月1日	至 平成22年9月30日	3,432
自 平成22年10月1日以降		12,427
合計		55,293

借手側

当社及び一部の子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産等を賃借しています。平成17年9月30日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

支払年度		(百万円)
自 平成17年10月1日	至 平成18年9月30日	20,778
自 平成18年10月1日	至 平成19年9月30日	15,305
自 平成19年10月1日	至 平成20年9月30日	12,147
自 平成20年10月1日	至 平成21年9月30日	9,894
自 平成21年10月1日	至 平成22年9月30日	7,532
自 平成22年10月1日以降		30,699
合計		96,355

解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は16,676百万円です。

16 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46号改に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持分を有する事業体の平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在の総資産はそれぞれ67,509百万円、177,648百万円及び153,403百万円であり、また最大エクスポージャーはそれぞれ23,645百万円、37,200百万円及び27,253百万円であります。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、その金額は変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失額とは関係なく、また、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

17 契約残高及び偶発債務

当社及び一部の子会社は、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。

当社及び子会社は、関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在における関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

	金銭債務保証 (百万円)	平成16年9月30日	合計 (百万円)
		その他の保証 (百万円)	
関連会社に対する保証：			
保証総額	127,581	12,482	140,063
実保証額	71,053	9,869	80,922
一般取引先に対する保証：			
保証総額	112,594	15,601	128,195
実保証額	46,960	15,481	62,441
合計：			
保証総額	240,175	28,083	268,258
実保証額	118,013	25,350	143,363

	金銭債務保証 (百万円)	平成17年9月30日	合計 (百万円)
		その他の保証 (百万円)	
関連会社に対する保証：			
保証総額	126,853	20,159	147,012
実保証額	71,521	16,300	87,821
一般取引先に対する保証：			
保証総額	118,949	19,358	138,307
実保証額	57,578	18,108	75,686
合計：			
保証総額	245,802	39,517	285,319
実保証額	129,099	34,408	163,507

	平成17年 3月31日		合計 (百万円)
	金銭債務保証 (百万円)	その他の保証 (百万円)	
関連会社に対する保証：			
保証総額	125,185	11,929	137,114
実保証額	73,263	9,186	82,449
一般取引先に対する保証：			
保証総額	119,620	17,999	137,619
実保証額	64,005	15,005	79,010
合計：			
保証総額	244,805	29,928	274,733
実保証額	137,268	24,191	161,459

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれています。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在、それぞれ14,406百万円、13,006百万円及び13,566百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在、それぞれ1,097百万円、1,486百万円及び1,127百万円です。

保証総額からは、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は、平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在、それぞれ80,643百万円、80,407百万円及び80,144百万円です。

当社及び子会社が関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成42年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	平成16年9月30日 (百万円)		平成17年9月30日 (百万円)		平成17年3月31日 (百万円)
サハリン石油ガス開発㈱	12,639	サハリン石油ガス開発㈱	21,794	サハリン石油ガス開発㈱	15,340
日伯紙パルプ資源開発㈱	10,931	㈱東京ヒューマニアエンタプライズ	11,731	㈱東京ヒューマニアエンタプライズ	12,200
㈱東京ヒューマニアエンタプライズ	7,500	日伯紙パルプ資源開発㈱	7,274	日伯紙パルプ資源開発㈱	10,588
オハネットオイルアンドガス㈱	7,392	㈱スター・チャンネル	6,500	オハネットオイルアンドガス㈱	6,425
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	6,665	オハネットオイルアンドガス㈱	6,088	㈱スター・チャンネル	6,400
㈱スター・チャンネル	6,400	Quatro World Maritime S.A.	6,057	Quatro World Maritime S.A.	5,746
Marubeni-Itochu		ファミマクレジット㈱	5,612	㈱エイ・アイ・ピバレッジ	
Steel America Inc.	6,191	㈱エイ・アイ・ピバレッジ	5,305	ホールディング	5,265
Quatro World Maritime S.A.	5,942	ホールディング		伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	5,017
㈱エイ・アイ・ピバレッジ	5,223	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	4,863	Marubeni-Itochu	
ホールディング		Baku-Tbilisi-	4,639	Steel America Inc.	3,531
ボンタントレインジープロジェクト	3,171	Ceyhan Pipeline Finance B.V.		川崎汽船㈱	2,873

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在、それぞれ7,400百万円、4,081百万円及び6,293百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、平成16年9月30日現在、平成17年9月30日現在及び平成17年3月31日現在、それぞれ56,169百万円、62,193百万円及び72,317百万円です。

18 米国現地法人におけるCitibank N.A.との訴訟和解について

Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canadaが、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.（旧商号Copelco Financial Services, Inc.）に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.の全株式を平成12年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて平成17年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。当該訴訟は平成17年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。なお、当該訴訟の和解に伴い、平成17年度中間期において19,503百万円（185百万米ドル）を「その他の損益」に費用計上しております。

19 重要な後発事象

上記18に関して、伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.（旧商号Copelco Financial Services, Inc.）は平成17年8月19日にCitibank N.A.及びその子会社 Citibank Canadaに対し和解金185百万米ドルを支払いました。

当社は平成17年7月8日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額10,000百万円の平成24年満期1.46%利付普通社債を平成17年10月26日に日本で発行しました。

平成17年10月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主に対し、1株当たり4円、総額6,333百万円の現金配当を行うことを決議しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		246,366		274,602		308,126	
受取手形		67,848		71,634		72,646	
売掛金	※2	448,419		479,083		425,841	
有価証券	※3	271		79		272	
たな卸資産		91,970		96,144		87,196	
繰延税金資産		17,491		16,290		19,138	
短期貸付金	※2	60,040		44,300		44,183	
その他	※5	110,404		134,340		105,032	
貸倒引当金		△7,064		△5,874		△6,348	
流動資産合計		1,035,745	43.18	1,110,598	43.09	1,056,086	43.28
II 固定資産							
有形固定資産	※1,2	89,438		95,563		97,090	
無形固定資産		33,685		29,800		31,747	
投資その他の 資産							
投資有価証券 及び出資金	※2,3	762,597		927,824		818,804	
長期貸付金	※2	276,992		268,719		255,518	
固定化 営業債権	※4	267,429		238,879		242,958	
前払年金費用		174,428		179,036		177,980	
繰延税金資産		53,447		11,798		32,856	
その他	※5	25,445		20,385		25,587	
貸倒引当金		△320,684		△304,920		△298,495	
投資その他の 資産合計		1,239,654		1,341,721		1,255,208	
固定資産合計		1,362,777	56.82	1,467,084	56.91	1,384,045	56.72
資産合計		2,398,522	100.00	2,577,682	100.00	2,440,131	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		104,807		105,806		91,746		
買掛金		335,994		363,009		328,335		
短期借入金	※2	249,807		364,173		248,572		
預り金		124,729		—		129,275		
その他		165,586		297,579		176,407		
流動負債合計			980,923 40.90		1,130,567 43.86		974,335 39.93	
II 固定負債								
社債		190,000		161,132		180,000		
長期借入金	※2	935,358		952,179		977,310		
退職給付引当金		—		28		10		
役員退職慰労 引当金		—		1,834		2,080		
債務保証等損失 引当金		19,362		7,884		19,329		
その他		15,099		12,219		15,875		
固定負債合計			1,159,819 48.35		1,135,276 44.04		1,194,604 48.96	
負債合計			2,140,742 89.25		2,265,843 87.90		2,168,939 88.89	
(資本の部)								
I 資本金			202,241 8.43		202,241 7.85		202,241 8.29	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		11,393		11,393		11,393		
2 その他資本剰余金		2		9		4		
資本剰余金合計			11,395 0.47		11,402 0.44		11,397 0.46	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		—		1,115		—		
2 任意積立金		—		7		—		
3 中間(当期)未処分 利益		20,080		50,733		32,976		
利益剰余金合計			20,080 0.84		51,855 2.01		32,976 1.35	
IV その他有価証券 評価差額金			24,413 1.02		46,972 1.82		25,071 1.03	
V 自己株式			△349 △0.01		△631 △0.02		△493 △0.02	
資本合計			257,780 10.75		311,839 12.10		271,192 11.11	
負債及び資本合計			2,398,522 100.00		2,577,682 100.00		2,440,131 100.00	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	売上 高比 (%)	金額 (百万円)	売上 高比 (%)	金額 (百万円)	売上 高比 (%)			
I 売上高			2,802,079	100.00		2,908,963	100.00		5,759,212	100.00
II 売上原価			2,734,611	97.59		2,840,245	97.64		5,627,109	97.71
売上総利益			67,468	2.41		68,718	2.36		132,103	2.29
III 販売費及び 一般管理費			54,348	1.94		57,752	1.98		112,131	1.94
営業利益			13,120	0.47		10,966	0.38		19,972	0.35
IV 営業外収益										
受取利息及び 有価証券利息		5,256			5,201			9,941		
その他	※1	28,622	33,878	1.21	31,816	37,017	1.27	51,369	61,310	1.06
V 営業外費用										
支払利息		8,682			8,853			15,918		
その他		5,710	14,392	0.52	2,192	11,045	0.38	10,622	26,540	0.46
経常利益			32,606	1.16		36,938	1.27		54,742	0.95
VI 特別利益	※2		4,843	0.17		6,445	0.22		20,302	0.35
VII 特別損失	※3		6,533	0.23		2,466	0.08		20,155	0.35
税引前中間(当期) 純利益			30,916	1.10		40,917	1.41		54,889	0.95
法人税、住民税 及び事業税		3,032			2,196			△4,378		
法人税等調整額		7,804	10,836	0.38	8,687	10,883	0.38	26,291	21,913	0.38
中間(当期)純利益			20,080	0.72		30,034	1.03		32,976	0.57
前期繰越利益			—			20,699			—	
中間(当期) 未処分利益			20,080			50,733			32,976	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当中間期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態であるため、当該超過額（未認識年金資産控除後）は前払年金費用に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当中間期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態であるため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 債務保証等損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規を基礎として算定された当中間期末の支給見積額を計上しております。なお、当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定しております。</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規を基礎として算定された当期末の支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によって円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金 ・ヘッジ対象 外貨建資産・負債 <p>(金利関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債 <p>(債券・株式関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 外貨建借入金 ・ヘッジ対象 外貨建その他有価証券 <p>(商品関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引 ・ヘッジ対象 市況商品の現物取引 	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(債券・株式関連) 同左</p> <p>(商品関連) 同左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(債券・株式関連) 同左</p> <p>(商品関連) 同左</p>
	<p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき 当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p>
	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて 策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。</p>	<p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」等の改正について)</p> <p>当社は、平成16年7月13日に年金資産の一部の返還を受けましたが、当中間期より『「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」等の改正について』(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成16年10月4日)を適用しております。</p> <p>これは、同実務指針等は、公表日以降に年金資産の返還が行われた場合に適用することとされておりますが、公表日前に行われた返還であっても、公表日を含む事業年度(当該事業年度を構成する中間会計期間を含む。)に行われた返還については、同実務指針等を適用することが望ましいとされているためです。</p> <p>この結果、改正前の実務指針等を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は209百万円多く、税引前中間純利益は13,875百万円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準等の改正)</p> <p>当社は、平成16年7月13日に年金資産の一部の返還を受けましたが、当中間期より『「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」等の改正について』(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成16年10月4日、平成17年3月16日追加改正)を適用しております。これは、同実務指針等は、公表日以降に年金資産の返還が行われた場合に適用することとされておりますが、公表日前に行われた返還であっても、公表日を含む事業年度(当該事業年度を構成する中間会計期間を含む。)に行われた返還については、同実務指針等を適用することが望ましいとされているためです。また、当社は、当下半期に改正された『「退職給付に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準委員会 企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び『「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針』(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)についても、早期適用しております。これらの結果、改正前の会計基準等を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,949百万円多く、税引前当期純利益は9,136百万円少なく計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(役員退職慰労引当金の新設)</p> <p>当社は、従来、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金を支出時の費用として計上していましたが、当期末より、内規を基礎として算定された期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、平成17年4月28日の取締役会及び監査役協議において、定時株主総会での承認を条件として、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会開催日をもって廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものです。これにより、今後は、全社業績に加え個人貢献度も反映して決定される年次報酬に一本化されることとなります。この変更に伴い、過年度相当額1,531百万円は特別損失に、当期発生額549百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は549百万円、税引前当期純利益は2,080百万円それぞれ少なく計上されております。なお、この変更は、上述のとおり平成17年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間期においては従来の方によっております。この変更を行った場合に比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は275百万円、税引前中間純利益は1,815百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
預り金の表示方法	<p>従来「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました預り金は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、中間財務諸表等規則第28条に基づき「預り金」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間期「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました預り金は104,700百万円であります。</p>	<p>従来区分掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間期「流動負債」の「その他」に含めて表示しております預り金は124,123百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
		<p>(退職金制度の一部終了) 過年度に実施した会社分割に伴う退職給付債務及び年金資産の移管が当期において終了したため、当期に退職年金制度の一部改訂を行い、会社分割に伴う転籍者に対して一時金制度を創設しました。当該移管に伴う影響額は680百万円であり、特別損失「退職給付制度一部終了損」に計上しております。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 当社は、従来、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金を支出時の費用として計上しておりましたが、前事業年度の下半期より、内規を基礎として算定された事業年度末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、平成17年4月28日の取締役会及び監査役協議において、定時株主総会での承認を条件として、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会開催日をもって廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものです。なお、この変更は、上述のとおり平成17年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、前中間会計期間においては従来の方によっております。当中間会計期間と同一の方法を採用した場合に比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は275百万円、税引前中間純利益は1,815百万円多く計上されております。</p>	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1 有形固定資産減価償却累計額	56,006	55,195	55,828
※2 担保差入資産			
売掛金	1,528	601	1,229
短期貸付金	4,830	1,680	2,387
有形固定資産	37,319	37,626	37,459
投資有価証券及び出資金	46	984	117
長期貸付金	27,144	10,496	23,778
合計	70,867	51,387	64,970
同上見合債務の額			
短期借入金	5,503	3,103	3,236
長期借入金	49,803	36,802	48,744
合計	55,306	39,905	51,980
※3 差入保証金の代用として預託している有価証券	2,439	3,342	2,635
貸付有価証券	236	238	250
※4 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計17,899百万円の担保等（補てん可能見込額）が設定されております。	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計15,340百万円の担保等（補てん可能見込額）が設定されております。	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計15,234百万円の担保等（補てん可能見込額）が設定されております。
※5 繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失	短期の繰延ヘッジ利益600百万円及び繰延ヘッジ損失813百万円を相殺し、213百万円を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、長期の繰延ヘッジ利益2,280百万円及び繰延ヘッジ損失4,209百万円を相殺し、1,929百万円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。	短期の繰延ヘッジ利益1,114百万円及び繰延ヘッジ損失1,143百万円を相殺し、29百万円を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、長期の繰延ヘッジ利益2,646百万円及び繰延ヘッジ損失2,695百万円を相殺し、49百万円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。	短期の繰延ヘッジ利益287百万円及び繰延ヘッジ損失827百万円を相殺し、540百万円を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、長期の繰延ヘッジ利益3,454百万円及び繰延ヘッジ損失6,086百万円を相殺し、2,633百万円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	(会社名) [関係会社]	(金額)	(会社名) [関係会社]	(金額)	(会社名) [関係会社]	(金額)
6 保証債務 銀行借入等に対する保証	伊藤忠都市開発	49,582	ITOCHU AirLease B.V.	54,252	伊藤忠都市開発	45,367
	伊藤忠ファイナンス	26,400	伊藤忠都市開発	45,577	ITOCHU AirLease B.V.	40,519
	伊藤忠ビルディング	25,274	伊藤忠ビルディング	24,934	伊藤忠ファイナンス	24,750
	ITOCHU AirLease B.V.	23,595	伊藤忠ファイナンス	22,880	伊藤忠ビルディング	24,694
	伊藤忠 インターナショナル会社	13,731	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan)	16,614	伊藤忠非鉄マテリアル	14,547
	伊藤忠エアロテック	12,488	伊藤忠非鉄マテリアル	13,114	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan)	14,508
	伊藤忠非鉄マテリアル	12,466	東京ヒューマニア エンタプライズ	11,750	伊藤忠 インターナショナル会社	13,279
	日伯紙パルプ資源開発	10,931	伊藤忠 インターナショナル会社	9,759	東京ヒューマニア エンタプライズ	12,200
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan)	10,489	日伯紙パルプ資源開発	7,274	日伯紙パルプ資源開発	10,588
	その他	226,302	その他	182,303	その他	192,828
	小計	411,258	小計	388,457	小計	393,280
	[一般]		[一般]		[一般]	
	サハリン石油ガス開発	9,162	サハリン石油ガス開発	22,654	サハリン石油ガス開発	15,762
	その他	32,379	その他	26,253	その他	26,953
	小計	41,541	小計	48,907	小計	42,715
	合計	452,799	合計	437,364	合計	435,995
・上記のうち外貨建 保証債務の金額 円貨額		249,810		239,043		238,501
主な外貨額	US\$	2,099,337(千)	US\$	1,978,139(千)	US\$	2,097,072(千)
	EUR	34,706(千)	IDR	403,500,000(千)	EUR	33,653(千)
	上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がある場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。		上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がある場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。		上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がある場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。	
7 輸出手形割引高		31,410		42,794		48,313

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち のその他の主な内訳	受取配当金 22,564	受取配当金 27,919	受取配当金 43,595
※2 特別利益の (主な)内訳	投資有価証券 売却益 4,576	有形固定資産等 売却益 228 投資有価証券及 び出資金売却益 6,216 投資不動産 売却益 1	有形固定資産等 売却益 270 投資有価証券・ 関係会社株式 売却益 20,026 投資不動産 売却益 6
※3 特別損失の (主な)内訳	関連会社等 事業整理損 4,723 投資有価証券 評価損 1,423	有形固定資産等 売却損 100 関連会社等 事業整理損 1,602 投資有価証券及 び出資金売却損 229 投資有価証券及 び出資金評価損 437 減損損失 98	有形固定資産等 売却損 785 関連会社等 事業整理損 13,240 投資有価証券・ 関係会社株式・ 関係会社出資金 売却損 2,102 投資有価証券・ 関係会社株式・ 関係会社出資金 評価損 868 役員退職慰勞 引当金繰入額 1,531 減損損失 949 退職給付制度 一部終了損 680
4 減価償却実施額			
有形固定資産	939	993	1,974
無形固定資産	2,903	2,907	5,652

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>減損 損失 累計額 相当額</th> <th>当中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,732</td> <td>868</td> <td>623</td> <td>3,241</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,816</td> <td>1,337</td> <td>—</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,026</td> <td>1,003</td> <td>—</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,214</td> <td>1,293</td> <td>—</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,788</td> <td>4,501</td> <td>623</td> <td>6,664</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	当中間 期末 残高 相当額	建物	4,732	868	623	3,241	機械及び装置	2,816	1,337	—	1,479	器具及び備品	2,026	1,003	—	1,023	その他	2,214	1,293	—	921	合計	11,788	4,501	623	6,664	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>減損 損失 累計額 相当額</th> <th>当中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,745</td> <td>1,055</td> <td>623</td> <td>3,067</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,360</td> <td>1,288</td> <td>—</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,223</td> <td>1,182</td> <td>—</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,191</td> <td>1,439</td> <td>—</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,519</td> <td>4,964</td> <td>623</td> <td>5,932</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	当中間 期末 残高 相当額	建物	4,745	1,055	623	3,067	機械及び装置	2,360	1,288	—	1,072	器具及び備品	2,223	1,182	—	1,041	その他	2,191	1,439	—	752	合計	11,519	4,964	623	5,932	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>減損 損失 累計額 相当額</th> <th>当期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,745</td> <td>963</td> <td>623</td> <td>3,159</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,208</td> <td>1,128</td> <td>—</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,901</td> <td>1,048</td> <td>—</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,081</td> <td>1,295</td> <td>—</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,935</td> <td>4,434</td> <td>623</td> <td>5,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	当期末 残高 相当額	建物	4,745	963	623	3,159	機械及び装置	2,208	1,128	—	1,080	器具及び備品	1,901	1,048	—	853	その他	2,081	1,295	—	786	合計	10,935	4,434	623	5,878
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	当中間 期末 残高 相当額																																																																																								
建物	4,732	868	623	3,241																																																																																								
機械及び装置	2,816	1,337	—	1,479																																																																																								
器具及び備品	2,026	1,003	—	1,023																																																																																								
その他	2,214	1,293	—	921																																																																																								
合計	11,788	4,501	623	6,664																																																																																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	当中間 期末 残高 相当額																																																																																								
建物	4,745	1,055	623	3,067																																																																																								
機械及び装置	2,360	1,288	—	1,072																																																																																								
器具及び備品	2,223	1,182	—	1,041																																																																																								
その他	2,191	1,439	—	752																																																																																								
合計	11,519	4,964	623	5,932																																																																																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	当期末 残高 相当額																																																																																								
建物	4,745	963	623	3,159																																																																																								
機械及び装置	2,208	1,128	—	1,080																																																																																								
器具及び備品	1,901	1,048	—	853																																																																																								
その他	2,081	1,295	—	786																																																																																								
合計	10,935	4,434	623	5,878																																																																																								
2 未経過リース料当中間期末残高相当額等 1年内 2,049 1年超 6,423 合計 8,472 リース資産減損勘定の残高 618	2 未経過リース料当中間期末残高相当額等 1年内 1,821 1年超 5,659 合計 7,480 リース資産減損勘定の残高 607	2 未経過リース料当期末残高相当額等 1年内 1,863 1年超 5,594 合計 7,457 リース資産減損勘定の残高 612																																																																																										
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 823 リース資産減損勘定の取崩額 △14 減価償却費相当額 692 支払利息相当額 152	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 815 リース資産減損勘定の取崩額 △5 減価償却費相当額 689 支払利息相当額 134	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,633 リース資産減損勘定の取崩額 △20 減価償却費相当額 1,370 支払利息相当額 295																																																																																										
4 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 同左	4 同左																																																																																										
5 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 同左	5 同左																																																																																										

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																																																								
<p>(2) 貸手側</p> <p>1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び当中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="199 360 534 469"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額</th> <th>減価 償却 累計額</th> <th>当中間 期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,968</td> <td>517</td> <td>2,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料当中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="199 633 534 731"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>534</td> <td>4,479</td> <td>5,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 未経過リース料当中間期末残高相当額は、営業債権の当中間期末残高等に占める未経過リース料当中間期末残高相当額及び見積残存価額当中間期末残高の合計額の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料当中間期末残高相当額は656百万円（うち1年内247百万円）であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料当中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="199 1452 534 1517"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1" data-bbox="199 1594 534 1714"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,631</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="1" data-bbox="199 1779 534 1878"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,234</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額	減価 償却 累計額	当中間 期末 残高	建物	2,968	517	2,451		1年内	1年超	合計		534	4,479	5,013	受取リース料	126	減価償却費	54	未経過リース料		1年内	3,631	1年超	41,097	合計	44,728	未経過リース料		1年内	4,234	1年超	6,466	合計	10,700	<p>(2) 貸手側</p> <p>1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び当中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="630 360 965 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額</th> <th>減価 償却 累計額</th> <th>当中間 期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,968</td> <td>625</td> <td>2,343</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50</td> <td>3</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,037</td> <td>628</td> <td>2,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料当中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="630 633 965 731"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>571</td> <td>4,960</td> <td>5,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料当中間期末残高相当額は495百万円（うち1年内197百万円）であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料当中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="630 1452 965 1517"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1" data-bbox="630 1594 965 1714"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,639</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="1" data-bbox="630 1779 965 1878"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,336</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,738</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額	減価 償却 累計額	当中間 期末 残高	建物	2,968	625	2,343	機械及び装置	19	0	19	ソフトウェア	50	3	47	合計	3,037	628	2,409		1年内	1年超	合計		571	4,960	5,531	受取リース料	181	減価償却費	57	未経過リース料		1年内	3,639	1年超	16,802	合計	20,441	未経過リース料		1年内	3,336	1年超	4,402	合計	7,738	<p>(2) 貸手側</p> <p>1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1061 316 1396 425"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額</th> <th>減価 償却 累計額</th> <th>当期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,968</td> <td>571</td> <td>2,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料当期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1061 633 1396 731"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>470</td> <td>4,262</td> <td>4,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 未経過リース料当期末残高相当額は、営業債権の当期末残高等に占める未経過リース料当期末残高相当額及び見積残存価額当期末残高の合計額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料当期末残高相当額は505百万円（うち1年内183百万円）であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="1061 1452 1396 1517"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1" data-bbox="1061 1594 1396 1714"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="1" data-bbox="1061 1779 1396 1878"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,724</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額	減価 償却 累計額	当期末 残高	建物	2,968	571	2,397		1年内	1年超	合計		470	4,262	4,732	受取リース料	288	減価償却費	108	未経過リース料		1年内	3,737	1年超	19,750	合計	23,487	未経過リース料		1年内	3,724	1年超	4,730	合計	8,454
	取得 価額	減価 償却 累計額	当中間 期末 残高																																																																																																																							
建物	2,968	517	2,451																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																							
	534	4,479	5,013																																																																																																																							
受取リース料	126																																																																																																																									
減価償却費	54																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3,631																																																																																																																									
1年超	41,097																																																																																																																									
合計	44,728																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	4,234																																																																																																																									
1年超	6,466																																																																																																																									
合計	10,700																																																																																																																									
	取得 価額	減価 償却 累計額	当中間 期末 残高																																																																																																																							
建物	2,968	625	2,343																																																																																																																							
機械及び装置	19	0	19																																																																																																																							
ソフトウェア	50	3	47																																																																																																																							
合計	3,037	628	2,409																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																							
	571	4,960	5,531																																																																																																																							
受取リース料	181																																																																																																																									
減価償却費	57																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3,639																																																																																																																									
1年超	16,802																																																																																																																									
合計	20,441																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3,336																																																																																																																									
1年超	4,402																																																																																																																									
合計	7,738																																																																																																																									
	取得 価額	減価 償却 累計額	当期末 残高																																																																																																																							
建物	2,968	571	2,397																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																							
	470	4,262	4,732																																																																																																																							
受取リース料	288																																																																																																																									
減価償却費	108																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3,737																																																																																																																									
1年超	19,750																																																																																																																									
合計	23,487																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3,724																																																																																																																									
1年超	4,730																																																																																																																									
合計	8,454																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	59,011	166,522	107,511
関連会社株式	43,958	92,658	48,700
合計	102,969	259,180	156,211

(当中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,130	192,551	132,421
関連会社株式	93,318	227,912	134,594
合計	153,448	420,463	267,015

(前事業年度末) (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,130	165,163	105,033
関連会社株式	45,756	137,262	91,506
合計	105,886	302,425	196,539

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 162.76円 1株当たり中間純利益 金額 12.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 196.96円 1株当たり中間純利益 金額 18.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 171.22円 1株当たり当期純利益 金額 20.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	20,080	30,034	32,976
普通株主に帰属しない金額	—	—	70
(うち、利益処分による取締役賞与金)	—	—	(70)
普通株式に係る中間(当期)純利益	20,080	30,034	32,906
普通株式の期中平均株式数(株)	1,583,875,416	1,583,433,464	1,583,766,165

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年7月28日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。</p> <p>円貨建2014（平成26）年満期普通社債</p> <p>(1) 発行総額 : 10,000百万円 (2) 発行価格 : 額面価額の100.00% (3) 利率 : 平成16年11月25日の翌日から平成21年11月25日までの期間については年 1.30%、平成21年11月26日から平成26年11月25日までの期間については年 2.55% (4) 発行日 : 平成16年11月25日 (5) 担保 : 無担保 (6) 償還期限 : 平成26年11月25日</p> <p>ただし、当社は本社債の全額に限り平成21年11月25日に額面価額の100.00%で期限前償還することができる。</p> <p>(7) 発行場所 : 東京都 (8) 資金の使途 : 借入金の返済</p>	<p>平成17年7月8日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。</p> <p>円貨建2012（平成24）年満期普通社債</p> <p>(1) 発行総額 : 10,000百万円 (2) 発行価格 : 額面価額の100.00% (3) 利率 : 年 1.46% (4) 発行日 : 平成17年10月26日 (5) 担保 : 無担保 (6) 償還期限 : 平成24年10月26日 (7) 発行場所 : 東京都 (8) 資金の使途 : 借入金の返済</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、第82期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の中間配当（商法第293条ノ5に基づく金銭の分配）につき、次のとおり決議しました。

中間配当金総額	6,333百万円
1株当たりの中間配当金	4円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月2日

なお、中間配当に関する株主確定日（基準日）は、平成17年9月30日であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第76期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第77期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第78期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第79期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年11月28日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年11月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成17年4月5日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成17年8月10日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号（連結子会社の訴訟の判決）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | (第79期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | (第80期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | (第81期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | (第81期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成17年11月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書（普通社債） | | | 平成17年7月22日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成17年4月5日
平成17年4月15日
平成17年4月28日
平成17年6月29日
平成17年7月25日
平成17年8月10日
平成17年10月7日
平成17年11月28日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | | | 平成17年10月14日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月2日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄三 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 紘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 羽 健次郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定増減表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄三 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 紘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 羽 健次郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定増減表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月2日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄三 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 長 井 紘 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 村 博 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から改正後の退職給付会計に関する実務指針（中間報告）等を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄三 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています